

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月7日
【四半期会計期間】	第153期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	Oakキャピタル株式会社
【英訳名】	Oak Capital Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼CEO 竹井 博康
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂八丁目10番24号
【電話番号】	(03)5412-7474(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理財務部長 秋田 勉
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂八丁目10番24号
【電話番号】	(03)5412-7474(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理財務部長 秋田 勉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第152期 第3四半期 連結累計期間	第153期 第3四半期 連結累計期間	第152期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	1,192,420	3,983,698	1,538,774
経常損益(は損失) (千円)	668,415	683,716	342,391
四半期(当期)純損益(は損失) (千円)	672,806	672,717	485,518
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	418,435	1,020,821	543,959
純資産額 (千円)	1,582,119	4,329,140	1,269,779
総資産額 (千円)	2,078,084	4,569,823	1,785,348
1株当たり四半期(当期)純損益金額(は損失) (円)	29.74	16.09	21.13
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	15.75	-
自己資本比率 (%)	75.21	94.71	70.81

回次	第152期 第3四半期 連結会計期間	第153期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純損益金額(は損失) (円)	22.94	8.22

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第152期第3四半期連結累計期間及び第152期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容及び主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

<産業資材事業>

当第3四半期連結会計期間において、当社が保有する日本コーバン(株)の株式の一部を売却したことにより、同社を連結の範囲から除外し、関係会社ではなくなりました。これに伴い、当社が営んでおりました産業資材事業から撤退いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載された事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融政策に対する期待感から、円安・株高の方向へ推移したことを背景に、企業業績の改善や個人消費が増加するなど緩やかな回復基調が見られました。また、日経平均は16,000円台を回復し、上昇の勢いを増してまいりました。

当社ではこのような事業環境のもと、当期の投資方針に基づき、資金調達支援や経営サポート、独自のネットワークを活かした事業の創出など、企業価値の向上を目指す企業に対し、積極的な成長支援を実施してまいりました。

(投資実行等に係る活動内容)

当第3四半期におきましては、投資先企業の成長支援を重点に実施し、成果を上げることが出来ました。また、新規投資では2社の精密機械メーカーに投資を実行いたしました。

当社は日本企業が持つ高度な技術力や長年培ってきたノウハウを、新たな成長分野で活かす成長戦略を支援し、イノベーションを後押しすることが、バリュー投資の成果に繋がると考えております。

引き続き、新規投資先の開拓に取り組むとともに、既存投資先に対し、成長戦略の提案やバリューアップの支援を行い、企業価値向上に取り組んでまいります。

投資実行の詳細は、以下のとおりであります。

種 類	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	
	投資社数	金額(千円)	投資社数	金額(千円)
上場株式	2	192,924	69	3,938,126
新株予約権付社債	-	-	2	500,000
非上場株式	2	80,000	1	50,000
その他	1	3,425	4	21,777
合計	5	276,350	76	4,509,904

上場会社が発行した新株予約権付社債を当社が引き受けたものであります。

(事業投資及び事業プロジェクト投資の活動内容)

軽井沢エフエム放送株式会社につきましては、これまでのローカル放送局の概念に囚われないインターネットを活用した次世代の放送事業を目指し、事業の展開に取り組んでおります。

デジタルポスト株式会社につきましては、11月にソースネクスト株式会社とユーザビリティ向上を目的とした新たなサービスをスタートさせるなど、提携先企業や当社投資先企業などとともに、サービスの向上に取り組み、利用者拡大、認知度向上に努めてまいりました。

(既存投資先の状況)

当社のエクイティ・ファイナンスの手法で行う投資事業は、投資先の成長戦略の支援並びに事業戦略の後押しとなることを目的にしたものであります。従いまして、投資先企業の状況により投資期間は異なります。今年度の投資先及びその他の既存投資先の経営状況は株価にも反映され、おおむね順調に推移しております。

(投資回収及びキャピタルゲインの状況)

当第3四半期のインベストメントバンキング事業における売上高は36億21百万円（前年同期比441.6%増）となりました。キャピタルゲイン（売上総利益）につきましては、13億42百万円（前年同期は2億44百万円の損失）となりました。

これらの詳細は以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
営業投資有価証券売上高（千円）	668,658	3,621,502
投資収益（営業投資有価証券売上高）（千円）	665,410	3,100,711
その他の営業収入（配当金収入等）（千円）	3,248	520,790
営業投資有価証券売上原価（千円）	913,187	2,279,479
投資原価（営業投資有価証券売上原価）（千円）	913,187	2,279,479
キャピタルゲイン（売上総利益）（千円）	244,528	1,342,023

以上の結果、当第3四半期の連結業績は、売上高39億83百万円（前年同期比234.1%増）、営業利益6億91百万円（前年同期は営業損失6億61百万円）、経常利益6億83百万円（前年同期は経常損失6億68百万円）、四半期純利益6億72百万円（前年同期は四半期純損失6億72百万円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,000,000
計	86,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	46,398,620	46,398,620	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	46,398,620	46,398,620	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成25年10月1日 ~平成25年12月31日	-	46,398,620	-	3,401,555	-	2,076,594

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 23,400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 46,098,700	460,987	-
単元未満株式	普通株式 276,520	-	-
発行済株式総数	46,398,620	-	-
総株主の議決権	-	460,987	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数42個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
Oakキャピタル株式会社	東京都港区赤坂八丁目10番24号	23,400	-	23,400	0.05
計	-	23,400	-	23,400	0.05

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	事業推進本部長	緒方 健介	平成25年12月27日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当社の唯一の連結子会社である日本コーバン(株)は、平成25年12月4日に当社が保有する同社株式の一部を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。これに伴い、当第3四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表は、提出会社の四半期貸借対照表を記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	190,835	2,246,719
受取手形及び売掛金	94,846	747
営業投資有価証券	731,585	1,538,729
商品及び製品	157,351	-
短期貸付金	85,000	360,000
1年内回収予定の長期貸付金	833	4,583
1年内処分予定の不動産	313,545	313,545
その他	30,952	22,048
貸倒引当金	140	30,000
流動資産合計	1,604,809	4,456,373
固定資産		
有形固定資産	47,427	42,456
無形固定資産	2,887	3,580
投資その他の資産		
投資有価証券	210,368	212,553
その他	55,522	40,964
貸倒引当金	159,230	200,000
投資その他の資産合計	106,660	53,518
固定資産合計	156,975	99,555
繰延資産	23,563	13,893
資産合計	1,785,348	4,569,823

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,995	-
短期借入金	276,500	-
1年内返済予定の長期借入金	7,104	-
訴訟損失引当金	-	40,000
その他	128,528	115,569
流動負債合計	443,127	155,569
固定負債		
長期借入金	2,992	-
退職給付引当金	51,876	68,601
引当金	3,245	3,245
その他	14,327	13,266
固定負債合計	72,441	85,113
負債合計	515,569	240,682
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,212,813	3,401,555
資本剰余金	1,711,847	3,566,310
利益剰余金	3,325,107	2,652,390
自己株式	9,910	10,191
株主資本合計	1,589,643	4,305,284
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	325,424	22,680
その他の包括利益累計額合計	325,424	22,680
新株予約権	5,560	1,176
純資産合計	1,269,779	4,329,140
負債純資産合計	1,785,348	4,569,823

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	1,192,420	3,983,698
売上原価	1,161,879	2,504,317
売上総利益	30,541	1,479,380
販売費及び一般管理費	691,604	788,066
営業利益又は営業損失()	661,063	691,313
営業外収益		
受取利息	3,321	10,426
受取配当金	1,775	609
為替差益	764	-
業務受託手数料	4,969	1,815
その他	2,241	713
営業外収益合計	13,072	13,564
営業外費用		
支払利息	7,142	8,903
社債発行費等償却	12,040	10,408
為替差損	-	198
その他	1,241	1,651
営業外費用合計	20,424	21,162
経常利益又は経常損失()	668,415	683,716
特別利益		
関係会社株式売却益	-	71,965
新株予約権戻入益	5,215	-
特別利益合計	5,215	71,965
特別損失		
固定資産売却損	-	526
固定資産除却損	1,493	8
貸倒引当金繰入額	-	40,628
訴訟損失引当金繰入額	-	40,000
減損損失	-	453
特別損失合計	1,493	81,616
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	664,693	674,065
法人税、住民税及び事業税	6,662	1,440
法人税等調整額	1,352	91
法人税等合計	5,310	1,348
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	670,003	672,717
少数株主利益	2,802	-
四半期純利益又は四半期純損失()	672,806	672,717

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	670,003	672,717
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	251,568	348,104
その他の包括利益合計	251,568	348,104
四半期包括利益	418,435	1,020,821
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	421,238	1,020,821
少数株主に係る四半期包括利益	2,802	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間において、日本コーバン(株)は当社が保有する同社株式の一部を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。

なお、当該影響については、当第3四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えます。当該影響の概要は、連結貸借対照表の総資産及び負債の減少、連結損益計算書の売上高の減少であります。

(追加情報)

訴訟損失引当金

当第3四半期連結会計期間より、係争中の訴訟に係る損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失見込額を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	6,079千円	4,080千円
のれんの償却額	317	-

(株主資本等関係)

株主資本の金額の著しい変動

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,212,813	1,711,847	3,325,107	9,910	1,589,643
当第3四半期連結累計期間 中の変動額					
新株の発行(新株予約権 の行使)(注)1	188,741	188,741			377,483
株式交換による増加 (注)2		1,665,811			1,665,811
四半期純利益			672,717		672,717
自己株式の取得				410	410
自己株式の処分		89		128	39
当第3四半期連結累計期間 中の変動額合計	188,741	1,854,463	672,717	281	2,715,641
当第3四半期連結会計期間 末残高	3,401,555	3,566,310	2,652,390	10,191	4,305,284

(注)1. 第7回新株予約権の行使によるものであります。

2. 平成25年5月13日を効力発生日として実施した当社を株式交換完全親会社、(株)ナノ・メディアを株式交換完全子会社とする株式交換を行ったことによるものであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	インベ スト メント バン キング 事業	アド バイザ リー 事業	産 業 資 材 事 業	リ ス ク マ ネ ジ メ ン ト 事 業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	668,658	10,142	411,825	101,793	1,192,420	-	1,192,420	-	1,192,420
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	145	-	145	-	145	145	-
計	668,658	10,142	411,970	101,793	1,192,565	-	1,192,565	145	1,192,420
セグメント利益又は 損失()	622,548	33,564	16,274	11,922	660,464	606	661,070	7	661,063

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	イン ベ ス ト メ ン ト バ ン キ ン グ 事 業	ア ド バ イ ザ ー 事 業	産 業 資 材 事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,621,502	5,385	356,809	3,983,698	-	3,983,698
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	72	72	72	-
計	3,621,502	5,385	356,882	3,983,770	72	3,983,698
セグメント利益又は 損失()	761,454	38,021	34,009	689,423	1,890	691,313

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメント等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントから「リスクマネジメント事業」を除外しております。これは、平成25年2月に同事業を営むピーエスエル・インシュアランス㈱の保有株式の一部を売却したことにより、同社を連結の範囲から除外したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間において、当社が保有する日本コーバン㈱の株式の一部を売却したことにより、同社を連結の範囲から除外しております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「産業資材事業」において、304,570千円減少しております。

(有価証券関係)

その他有価証券が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

前連結会計年度末(平成25年3月31日)

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	755,070	430,254	324,816
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	755,070	430,254	324,816

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額511,700千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当第3四半期連結会計期間末(平成25年12月31日)

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	837,341	872,580	35,239
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	837,341	872,580	35,239

(注) 非上場株式等(四半期連結貸借対照表計上額878,702千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	29円74銭	16円9銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	672,806	672,717
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	672,806	672,717
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,625	41,809
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	15円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	899
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月6日

Oakキャピタル株式会社

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 均 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木下 雅彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているOakキャピタル株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、Oakキャピタル株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。